

經濟論叢

第134卷 第5・6号

| | |
|---------------------------------|----|
| イギリス批判会計学派の方法論……………高 寺 貞 男 | 1 |
| 18世紀におけるバルルマンと王権(1)……………木 崎 喜代治 | 18 |
| 戦後日本の産業政策と高度経済成長……………小 林 正 人 | 42 |
| 外貨換算会計基準の制定とその経済的影響……………小 野 武 美 | 60 |
| 日本資本主義確立期における財政金融構造……………片 山 徹 | 80 |

経済学会記事
經濟論叢 第133卷・第134卷 総目録

昭和59年11・12月

京 都 大 學 經 濟 學 會

記 事

「経済学会

L. パシネッティ教授をむかえて

菱 山 泉
黒 木 龍 三

本学部菱山泉教授並びに京大創立70周年記念後援会の尽力により、ミラノ聖心カトリック大学教授ルイジ・パシネッティ博士 (Prof. Luigi L. Pasinetti) が来日、1984年9月16日より10月9日まで滞在され、特別講義並びに活発な意見交換が行われた。本学で催された講義は、(1) Technical Progress and Economic Growth, (2) Keynes and the Post-Keynesian Cambridge Economists, (3) Sraffa's Circular Process Analysis vs. Vertically-integrated Sectoral Analysis についてである。

パシネッティ教授は、J. ロビンソン、P. スラフファ亡き後、ケンブリッジ学派を代表する国際的にきわめて著名で独創的な理論経済学者である。教授は、古典派経済学、マルクス経済学などに対する広範な学説史的知見をもたれるとともに、近著『構造変化と経済成長』¹⁾にも明らかなように比較経済体制論、産業組織論、国際経済学など応用分野にも広く深い独自の見解を示されている。理論面では比較的初期において N. カルドアと共に完成させた、成長と分配に関するケンブリッジ方程式（とくに、労働者の総貯蓄が投資の均衡水準にとって必要な経済全体の貯蓄を全て供給するほど大きくない限り、彼等が利潤の一部を稼得したとしても長期的な均衡均等利潤率は資本家の貯蓄性向によって決まり労働者の貯蓄性向から独立である、という命題は、教授の名を冠してパシネッティ定理といわれる²⁾）がマクロ経済学への貢献として余りにも有名であるが、生産に焦点をあてて経済の投入産出構造を徹底的に分析した『生産理論』³⁾や技術進歩と需要の動向を垂直的に統合された多部門モデルで展開した上掲書の立場も、既に20年以上前にケンブリッジ大学に提出された教授の Ph. D 論文⁴⁾においてその萌芽を見ることができ。前者のマクロモデルについては、資本家が経済成長のイニシアチヴを握ると

本稿は、菱山教授指導の下、黒木が執筆した。

- 1) *Structural Change and Economic Growth: a theoretical essay on the dynamics of the wealth of nations*, 1981. 大塚勇一郎・渡会勝義訳「構造変化と経済成長」昭和58年。
- 2) "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, No. 4, 1962参照。
- 3) *Lectures on the Theory of Production*, 1977. 菱山泉他訳「生産理論」昭和54年。
- 4) 当該論文は1962年に完成され、その理論的な部分がヴァティカン出版部より公表された。"A New Theoretical Approach to the Problems of Economic Growth", *Pontificiae Academiae Scientiarum Scripta*, No. 28, Vatican City, 1965.

いう意味でその思想的源泉を、投資優位の経済像を提示したケインズや資本家のアニマルスピリットを強調したJ.ロビンソン等に求めることができ、また後者の多部門分析はスラッフアの著書『商品による商品の生産』の影響を直接受けていることから察知されるように、教授は、競争市場における、財の選好関係を基礎にした「消費者行動と交換の限界論」⁵⁾の対極に位置している。

さて、今回の特別講義の主なテーマは経済の構造変化と成長に関してであった。構造変化とは、教授によれば動学的な需要変化と技術進歩とを中心にするものであるが、とくに後者は、古くアダム・スミスによって、人口成長、資本蓄積とともに経済成長の三つの要因のひとつとして挙げられていたにもかかわらず今日まで満足のいく形で議論されていない問題である。一般に、技術進歩は技術係数行列を介して相対価格に影響し、動学的な需要変化は各部門の生産量を変化させる。各部門(i)の技術進歩率を ρ_i で、需要変化率を γ_i で示すと(一般には $\rho_i \neq \rho_j$, $\gamma_i \neq \gamma_j$, さらに $\rho_i \neq \gamma_i$)、それらによって生産、価格、雇用の構造的な動態の表現が可能になる。そして教授の主眼は、このような経済の動学的構造を分析する手段として諸産業部門の垂直的統合モデルが採用できることを主張することにあった。垂直的統合とは、生産構造を外側から見て消費財と資本財の最終段階(=最終生産物)に焦点を置く手法であり、中間生産物は表には現れない。さらに簡単化のため、教授は、消費財の生産には労働と資本財だけが必要であり、資本財の生産には労働だけが必要である、という所謂単線的連関の単純ケースを考える。こうすることで最終生産物の生産過程をいわば圧縮して、それらに本源的な投入物(=労働量)を対峙させることができるのである。

ところでレオンチェフやスラッフア流の投入産出分析でも教授の主張する垂直的統合分析でも、技術係数 a_{ij} (財(又は労働)1単位の生産に必要なi財(労働)の量)は、より大きな可能性の集合の中から行われる選択の結果として得られ、ともに現実を観察できる物的数量関係に基づいているが、その相異はもっぱら生産過程の見方に求められる。投入産出分析は、生産構造に密着し直接に観察できる事象(財の産業間の流れ)に注目するが、垂直的統合分析で基準になるのは、最終生産物の生産過程であり、問題は、各最終生産物の背後に全ての中間生産物を經由して本源的な投入物にまでまっすぐにさかのぼる垂直的統合部門を概念的に構築することである⁶⁾。教授によれば、現実の世界で観察される相互関係は、全てまだ終点到達していない過程の部分であり、どの過程も、生み出される生産物が最終生産物となる時点で初めて完了する。したがって産業連関から見ると、垂直的統合部門はきわめて複合的な「部門」といえよう。しかし、

5) *Lectures on the Theory of Production*, preface (邦訳、序言)参照。

6) *Structural Change and Economic Growth*, p. 113 (邦訳、133ページ)参照。

二つの分析に論理的な違いはない。分類の仕方が異なるだけで、投入産出モデルの直接労働投入係数や一連の資本産出比率に、最終生産物について展開した投入産出係数行列の逆行列の転置行列をかければ垂直的統合モデルを構成する垂直的統合労働係数とその資本産出比率が得られる。すなわち垂直的統合モデルの係数は、投入産出モデルのその一次結合として表されるのである。

もし特定の時点で起こる事象だけに関心があるなら、垂直的統合部門の横断面を表す投入産出分析がより完全な構図を与えるであろうが、時間を通してみると投入産出係数は技術進歩によって変化し、最初の産業連関システムは崩壊する。動態的な経済変化を明らかにするためには垂直的統合モデルの方が有利であり、そこにおいて各部門の技術進歩率と需要変化率の関係を全て一本の式に閉じこめるマクロ的な動学的完全雇用条件¹⁾が積極的に提示されるのである。完全雇用の長期均衡経済とは、財1単位の生産に必要な労働費用と、労働の成長率 g に当該部門の需要変化率 (= 技術進歩率) r_i を加えた自然利潤率 ($\pi_i^* = g + r_i$) を保証する利潤マージンを足し合わせた自然価格体系 = 純粋労働価値論が支配する世界である。

講義において質問がなされたように、投入産出分析と垂直的統合分析の対応関係については、研究者の間で必ずしも一致した見解がみられるわけではない。しかし、技術進歩や需要変化などすぐれて動学的な問題を多部門で定式化した教授の業績は、重要であるにもかかわらずこれまでほとんど検討されていない領域であるだけに、今後の理論的展開に橋頭堡を築くものといえよう。その意味でも、今回、教授を本学部に迎え直接議論を交す機会を得たのはきわめて有意義であった。

ネッツァー教授特別講演会

昭和59年10月4日(木)午後2時から4時まで、米国ニューヨーク大学 Dick Netzer 教授を報告者とする特別講演会が、京都大学経済学会ならびに京都大学経済研究所の共催により、経済学部特別講義室で開催された。ネッツァー教授は、1952年にハーバード大学で博士号を取得、その後シカゴ連邦準備銀行や地域計画協会等でエコノミストとして活躍した後、1961年にニューヨーク大学に移り、同大学経済学部長、同大学行政大学院院長を歴任し、現在、ニューヨーク大学都市研究センター所長およびニューヨーク市自治体援助公社 (MAC) 理事を兼務している。ネッツァー教授は都市財政の分野で大きな業績をあげ多くの著書があるが、山田浩之教授が監訳された『都市問題の経済学』(原書1970年、訳書1975年)は現在でも都市政策や都市経済分析を学ぶための必読の入門書と

7) *Structural Change and Economic Growth*, p. 86 equation (V. 4. 4), p. 89 equation (V. 7.

1) (邦訳, 102ページ, (5. 4. 4) 式, 105ページ (5. 7. 1) 式) などに見ることができる。

なっている。ネットァー教授の“ニューヨーク市財政の危機と再生”と題する報告の要旨は次のとおりである。

1969年は米国にとってもニューヨーク市にとっても経済的景気の頂上にあつたのだが、市当局は巨額の赤字を生みだした。州法では均衡予算をくむことが義務づけられており、短期債を増やして帳尻をあわせたが、同時に市当局は資本プロジェクトのために長期債を借り入れた。そのため、銀行およびその他の投資家は市の返済能力を危ぶみ、1975年5月までに、短期債を貸さないだけでなく、書替も停止したため、市当局は信用市場へ全く接近できない状態になった。これがニューヨーク市財政問題のはじまりである。財政危機の大きさは1975—76会計年度の次の数字をみれば明らかである。収入は市当局自身の税と使用者税からの66億ドルと州および連邦補助金52億ドルの計118億ドルである。それに対して、支出は市行政費137億ドル、短期債の返済に60億ドルで合計197億ドルであり、79億ドルの赤字が生じる。この赤字額は、市当局自身の財源を2倍にしても赤字を埋めあわせることができないことをみてもわかるように、きわめて大きい。

この財政危機への対応には2段階ある。第1段階は州政府のニューヨーク市財政への介入であり、①市職員を2年間で約20%解雇する、②既に労使間で合意されていた賃上げ幅を少なく修正する、③市運営責任を州政府に移管する、ことが行われた。しかし、これでも十分ではなく連邦政府は3年間の臨時財政計画を策定し、危機はおさまった。真の意味での均衡財政の回復にはさらに数年を要し、1980年までに経済成長回復、市の行政能力向上および歳入増により、市職員数が若干増加するとともに公共サービスが若干回復した。

財政危機の原因については、①他州に比較してより広範囲の公共サービスを供給している、②“社会主義的都市”と呼ばれるほど高いレベルの公共サービスを供給している、③市職員の高賃金、④過剰雇用、等の説明がなされてきた。しかし、これらの原因についても詳細にみると、③、④については他都市と比較して高すぎることはなく、しかも他都市には財政危機がないのであるから正しくない。①、②は事実だが、1850年以降継続してそうだったので、財政危機の必要条件ではあるが十分条件であるとはいえない。

財政危機の真の原因は、ニューヨーク市経済の変化とそれに対する市当局の対応の失敗にある。1965年以降の景気後退は、当初短期間と思われていたが、国レベルでは1971—72年に回復したにもかかわらず、ニューヨーク市経済では1977年まで8年間もつづいた。これに対して、市当局は事実上短期の借換債で問題を回避してきた。1970年代初頭、州および連邦政府は市に対して資金を貸与しているから、財政危機は州や連邦の責任とはいえず、市当局自身の責任である。

財政危機の結果、1982—83年度は1975年—76年度に比較して支出が33%実質減になったが、公共サービスはそれ程低下していない。それは、警察、消防等最低限の公共サービスは確保したうえで、使用頻度の低い施設を廃止し、公共サービスの優先順位を変更する等の施策が実行されたからである。予算運営あるいは財政運営のまずさから、1975年までは税率を上げたにもかかわらず財政危機は深刻化した。1977年以降は米国で最もうまく運営されている都市である。それゆえ、他都市に対してもよい影響を及ぼした。ニューヨーク市の財政危機がもたらした効果の別の側面は、ニューヨーク市経済に対して市当局の施策が影響を与えうる限界について、一種の現実的理解ができたことである。

ニューヨーク市経済およびニューヨーク市当局の財政運営の将来について楽観的結論を述べるができる。放漫財政による財政危機によって、市場利子率よりも高い利子を支払わざるをえなかったという貴重な代価をニューヨーク市民は払った。それゆえ、低所得者層も放漫な支出をコントロールする市当局を望ましいとするようになった。また、1977年以降最近の全国的不況に対してもニューヨーク市経済はほとんど影響を受けていない。20年前には考えられなかったことであるが、都市経済は国民経済ではなく国際経済と直接連結しており、ニューヨーク市の国際金融市場としての性格はかなり長期的なものであろう。中央政府が都市へ介入する必要性は一方で強まるが、標準的な都市政策なるものはありえないだろう。以上が、ニューヨーク市財政の危機と再生から得られた主要な教訓である。

以上の報告に対し、活発な質疑応答と討論が展開された。

(植田和弘)

ライベンスタイン教授特別講演会

昭和59年10月26日(金)に、ハーバード大学経済学部の Harvey Leibenstein 教授が来学されたので、講師としてお招きし、京都大学経済学会と京都大学経済研究所との共催により、午後2時30分から5時まで、経済学部特別講義室において、特別講演会を行った。講演のテーマは、“Relaxing the Maximization Postulate in Micro Economics and Its Consequences”で、ホリオカ講師が通訳をつとめ、浅沼が司会に当たった。参加者は約60名で質疑も活発に行われ、盛会であった。

なおライベンスタイン教授は1922年生まれ、プリンストン大学で Ph. D. (経済学)を取得したのち、カリフォルニア大学の助教授、教授を経て1967年以来ハーバード大学の教授。現在 Andelot Professor of Economics and Population のチェアを占めている。組織の経済理論の分野で「エックス非効率」概念の提唱者として著名であり、

Beyond Economic Man (1976) など多数の著書がある。

講演要旨

経済学の中級の教科書は、過去40年間ほとんど変わっていない。ワルラスやスミスが体系を作ったときと比べても、言語は変わったが、枠組み自体には余り変化が起こっていないといえる。最大化が依然として基本的な公準の地位を占めているという点で、伝統的な枠組みが保たれてきたのである。

私は、この点で、既存の理論を、より一般化したい。すなわち、ある場合には人びとが最大化を行うと考えてもよいが、他の重要な場合には人びとは必ずしも最大化を行わないのであり、これを認めて基本的公準を緩和する方が、理論の適用範囲と説明力が増すと考える。

従来の経済学は、生じうる決定のコンテキストの中で、パラメトリックなタイプのもののみを考察の対象としてきた。ゲーム理論——とりわけ囚人のジレンマの問題——によって分析されうるようなストラテジックなタイプの決定の問題は捨象されてきた。さらにいえば、パラメトリックなタイプのものの中でも、サイモンのいう実体的 (substantive) なものに集中し、手続的 (procedural) なものは捨象されてきたのである。

現実の契約や交渉のコンテキストでは、手続的な局面やストラテジックな状況が重要だから、必ずしも最大化が行われぬという私の主張は、経営者にとっては容易に理解しうるものである。しかるに経済学者は、効用関数の中の独立変数として次々と新しい変数を導入するというようなやり方で最大化の公準を擁護するが、このような考え方や、顕示選好の理論の論法は、「自己免疫化的 (self-immunizing)」な論法であり、こうした論法で守られた公準は、経験科学の仮説とは異なったものである。

現実の労働契約においては、労働者側は自己が支出する努力の水準に関して、また雇用者側は労働条件に関して、必ず若干の裁量の余地を持っている。そこで、双方がそれぞれ「相手にとってベストの結果となるよう最善の行動をする」というオプションと、「相手が何をしようと自己の利益を追求する」というオプションとの2通りを持つものとする、それぞれの手の組合せに対応するペイオフ表を書けば、典型的な囚人のジレンマの状況になることがわかる。ここで、それぞれが最大化の公準に従って行動すれば、両当事者を一つのシステムと見る立場からすれば最悪の結果が選択されることになる。

通常、囚人のジレンマの状況は当事者間のコミュニケーションが不可能であることによって生じるといわれているが、たとえコミュニケーションが可能であっても、やはり囚人のジレンマの問題が起こりうることを、歌劇トスカに出てくる状況をモデル化してみると示しうる。

さて、上のように極端な解しか出てこないのは、実は、両当事者のとりうる手が二つ

づつしかなく、可能な手の組合せが $2 \times 2 = 4$ 通りと考えられるからである。実際には、労働者側が発揮しうる努力の水準には、 E_1, E_2, \dots, E_n の n 通り（ここで $E_1 > E_2 > \dots > E_n$ とする）があり、また雇用者側が提供しうる賃金、労働条件の水準には W_1, W_2, \dots, W_n の n 通り（ここで $W_1 > W_2 > \dots > W_n$ とする）があると考えられる。 (E_1, W_1) が「黄金律の解」で、 (E_n, W_n) が「囚人のジレンマの解」といえよう。現実には、この二つのどちらでもなく、中間にくるような組合せが選ばれる。これは、両当事者が最大化行動を行わず、慣習 (convention) に従って行動を選ぶためである。

かつてフォード社のイギリスの工場と西ドイツの工場との間で、顕著な生産性の差が観察されている。これは、両国において、両当事者の行動を導くノルムとなっている慣習に差があるためと考えられる。私の慣性領域 (inert areas) の理論によればこの領域がいかにして定まるかが分析できるが、これは、上の例が示すような組織行動の国際比較において、有用な役割を果たしうるであろう。

(浅沼万里)